



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-6222-0142

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	36,767	—	7,299	—	7,142	—	5,219	—
28年3月期第1四半期	29,971	10.3	4,453	33.8	4,632	28.6	2,884	19.3

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 1,243百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 4,874百万円 (192.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第1四半期	64.97	64.92
28年3月期第1四半期	35.43	—

- 当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして当連結会計年度は経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社は3ヶ月(平成28年4月1日～平成28年6月30日)、12月決算の連結子会社は6ヶ月(平成28年1月1日～平成28年6月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- 平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期第1四半期	188,754	141,378	74.8	1,758.24
28年3月期	188,997	142,023	75.1	1,766.06

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 141,257百万円 28年3月期 141,873百万円

平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	48.00	—	48.00	96.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成28年12月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金は株式分割を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	73,000	—	10,600	—	10,600	—	7,000	—	87.13
通期	117,300	—	16,900	—	18,800	—	13,500	—	168.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして経過期間となる平成28年12月期は、当社並びに3月決算の連結子会社は9ヶ月間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)を連結対象期間としております。なお12月決算の連結子会社は、従来通り12ヶ月間(平成28年1月1日～平成28年12月31日)を連結対象期間としております。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社並びに3月決算の連結子会社の前期業績を9ヶ月(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、12月決算の連結子会社の前期業績を12ヶ月(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の期間に合わせて平成28年12月期の通期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する	当期純利益
117,300	16,900	18,800	13,500	5.8%
4.3%	△1.9%	10.0%	5.8%	

- 平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、平成28年12月期の第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益は、株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	85,050,000 株	28年3月期	85,050,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	4,709,426 株	28年3月期	4,716,626 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	80,335,996 株	28年3月期1Q	81,434,432 株

平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして当連結会計年度は経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社は3ヶ月（平成28年4月1日～平成28年6月30日）、12月決算の連結子会社は6ヶ月（平成28年1月1日～平成28年6月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調が見られるものの、物価上昇などの懸念から個人消費については厳しい状況が続いています。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は36,767百万円、営業利益は7,299百万円、経常利益は7,142百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,219百万円となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

国内家庭用品製造販売事業

当事業では、国内において今春、15品目の新製品を発売いたしました。なかでも外用消炎鎮痛剤「アンメルツNEO（ネオ）」や肥満症改善薬「ビスラットゴールドEX（イーエックス）」、背中・デコルテなどのブツブツ治療薬「セナキュア」、上質な香りのスタイリッシュな芳香消臭剤「お部屋の消臭元パルファム」などが売上に貢献しました。

既存品の薬粧品では洗眼薬「アイボン」や女性保健薬「命の母A」、傷あと改善薬「アットノン」、二の腕などのブツブツ治療薬「ニノキュア」、歯槽膿漏予防ハミガキ「生葉」、歯間清掃具「やわらか歯間ブラシ」「糸ようじ」が、日用品ではインテリアフレグランス「Sawaday（サワデー） 香るStick（スティック）」や水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」などが好調に推移しました。

その結果、売上高は29,139百万円、セグメント利益（経常利益）は6,704百万円となりました。営業利益は6,712百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当第1四半期連結累計期間では1,422百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
薬粧品	11,268	13,794
日用品	11,893	12,696
スキンケア	1,158	1,301
カイロ	△329	△74
合計	23,990	27,717

海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

その結果、売上高は6,663百万円、セグメント利益（経常利益）は262百万円となりました。営業利益は452百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当第1四半期連結累計期間では378百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
米国	1,563	1,506
中国	711	2,159
東南アジア	598	1,880
その他	465	738
合計	3,338	6,284

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は2,244百万円、セグメント損失（経常損失）は10百万円となりました。営業損失は11百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,625百万円、セグメント利益（経常利益）は324百万円となりました。営業利益は101百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当第1四半期連結累計期間では1,104百万円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、188,754百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(1,489百万円)、商品及び製品の増加(1,926百万円)、建物及び構築物の増加(880百万円)、投資有価証券の減少(1,065百万円)、長期貸付金の減少(518百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、47,376百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1,296百万円)、電子記録債務の増加(914百万円)、未払金の減少(3,606百万円)、未払法人税等の増加(942百万円)、流動負債その他の増加(2,347百万円)、繰延税金負債の減少(1,054百万円)、事業整理損失引当金の増加(529百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ645百万円減少し、141,378百万円となり、自己資本比率は74.8%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(3,309百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(713百万円)、為替換算調整勘定の減少(3,173百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、国内家庭用品製造販売事業の好調などにより売上が拡大しました。このような業績の進捗状況を踏まえ、平成28年5月9日に発表しました平成28年12月期第2四半期（累計）連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成28年12月期第2四半期（累計）連結業績予想

	今回修正予想 (百万円)	前回予想			<参考> 前期 第2四半期実績 (百万円)
		前回予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
売上高	73,000	72,000	1,000	1.4	63,569
営業利益	10,600	9,800	800	8.2	9,387
経常利益	10,600	9,800	800	8.2	9,189
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,000	6,500	500	7.7	6,014
1株当たり四半期純利益 (円)	87.13	80.91	6.22	7.7	73.71

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更  
該当事項はありません。

(4) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,428	59,938
受取手形及び売掛金	36,088	36,513
有価証券	4,500	4,500
商品及び製品	10,378	12,304
仕掛品	777	879
原材料及び貯蔵品	2,796	2,708
繰延税金資産	2,772	3,213
その他	1,681	1,926
貸倒引当金	△75	△33
流動資産合計	120,347	121,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,082	7,962
機械装置及び運搬具(純額)	3,131	3,370
工具、器具及び備品(純額)	1,351	1,309
土地	3,380	3,547
リース資産(純額)	675	657
建設仮勘定	1,564	744
有形固定資産合計	17,187	17,591
無形固定資産		
のれん	3,542	3,071
商標権	29	27
ソフトウェア	1,078	1,061
その他	684	636
無形固定資産合計	5,334	4,796
投資その他の資産		
投資有価証券	39,656	38,590
長期貸付金	643	124
繰延税金資産	321	408
投資不動産(純額)	2,992	2,983
その他	2,653	2,518
貸倒引当金	△139	△210
投資その他の資産合計	46,128	44,415
固定資産合計	68,650	66,802
資産合計	188,997	188,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,141	8,438
電子記録債務	6,519	7,433
短期借入金	181	191
未払金	14,417	10,811
リース債務	66	80
未払法人税等	1,788	2,731
未払消費税等	751	974
返品調整引当金	1,478	1,085
賞与引当金	1,996	1,185
資産除去債務	24	24
その他	2,114	4,461
流動負債合計	36,481	37,419
固定負債		
リース債務	618	606
繰延税金負債	3,184	2,129
退職給付に係る負債	4,477	4,477
役員退職慰労引当金	31	31
事業整理損失引当金	—	529
資産除去債務	86	87
その他	2,093	2,095
固定負債合計	10,492	9,956
負債合計	46,974	47,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,953	4,956
利益剰余金	137,486	140,796
自己株式	△13,179	△13,159
株主資本合計	132,710	136,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,860	8,147
繰延ヘッジ損益	△38	△147
為替換算調整勘定	1,668	△1,504
退職給付に係る調整累計額	△1,327	△1,279
その他の包括利益累計額合計	9,163	5,215
新株予約権	75	73
非支配株主持分	75	46
純資産合計	142,023	141,378
負債純資産合計	188,997	188,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,971	36,767
売上原価	11,969	13,958
売上総利益	18,002	22,808
販売費及び一般管理費	13,549	15,509
営業利益	4,453	7,299
営業外収益		
受取利息	64	66
受取配当金	157	175
受取ロイヤリティー	117	—
不動産賃貸料	71	72
その他	67	97
営業外収益合計	477	411
営業外費用		
支払利息	6	7
売上割引	138	145
不動産賃貸原価	17	18
為替差損	54	343
持分法による投資損失	69	—
その他	12	53
営業外費用合計	298	568
経常利益	4,632	7,142
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	20
減損損失	0	—
製品不良関連損失	160	—
事業整理損	—	9
事業整理損失引当金繰入額	—	529
その他	0	7
特別損失合計	161	566
税金等調整前四半期純利益	4,470	6,580
法人税、住民税及び事業税	1,719	2,564
法人税等調整額	△131	△1,184
法人税等合計	1,588	1,379
四半期純利益	2,882	5,200
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,884	5,219

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,882	5,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,309	△713
繰延ヘッジ損益	4	△108
為替換算調整勘定	△63	△3,183
退職給付に係る調整額	28	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△286	—
その他の包括利益合計	1,992	△3,957
四半期包括利益	4,874	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,875	1,271
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,990	3,338	1,911	29,241	730	29,971	—	29,971
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,130	498	—	1,628	1,109	2,738	△2,738	—
計	25,121	3,837	1,911	30,870	1,840	32,710	△2,738	29,971
セグメント利益又は損失 (△)	4,208	46	△7	4,248	538	4,786	△154	4,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△154百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	国内 家庭用 品製造 販売事 業	海外 家庭用 品製造 販売事 業	通信 販売事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,717	6,284	2,244	36,246	521	36,767	—	36,767
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,422	378	—	1,801	1,104	2,905	△2,905	—
計	29,139	6,663	2,244	38,047	1,625	39,672	△2,905	36,767
セグメント利益又は損失 (△)	6,704	262	△10	6,955	324	7,280	△137	7,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△137百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない収益及び費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年7月1日をもって以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	42,525,000株
今回の分割により増加する株式数	42,525,000株
株式分割後の発行済株式総数	85,050,000株
株式分割後の発行可能株式総数	340,200,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年7月1日